

ケーススタディー調査の概要

1. 調査の目的

全国の国立公園において協働型運営の構築に際しての留意点等を明らかにすることを目的として、国立公園内の3地域（上信越高原国立公園・妙高地域、富士箱根伊豆国立公園・箱根地域、伊勢志摩国立公園・志摩地域）を対象に、地域での協働の実態、協働運営に関する関係者の意向などを調査し、地域の特性に応じた課題等を抽出した。

2. 調査方法

対象地域で協働型運営について国立公園と関係する組織等の意向をヒアリングするとともに、関係する組織の代表者等が出席する会議を開催し、国立公園の協働運営について意見交換を行なった。

3. 各地域の地域特性と協働型運営に向けた課題

（1）上信越高原国立公園・妙高地域

①地域特性

- ・対象地域は、妙高山を中心とした地域で、全域が妙高市。
- ・本地域は、山岳、高原（笹ヶ峰）、山麓からなり、利用拠点は散在。
- ・妙高高原を中心にスキーと温泉の観光地として発展（利用者は年間約300万人）。
- ・近年は、スキー利用の減少が著しく地域全体に活気がない。グリーンシーズンの活性化が地域の課題。
- ・一方、妙高山、火打山という百名山があるため、登山利用は増加。
- ・利用者の実態調査から見ると、利用者の8割はマイカー利用。利用目的は自然風景の観賞と温泉が多くを占めるが、興味地点として認識しているのは3箇所程度でしかない（国立公園の魅力が活用されていない）。

②協働型運営に向けた課題と取組の方向性

- ・スキー利用の減少を補うグリーンシーズンの活性化が地域の課題であるとする認識は関係者共通の認識。
- ・地域内の地区ごと、或いは高山植物保護等の課題対応型の協議会はあるが、地区を越えた、或いは総合的な組織はなく、全体的な取り組みはこれまで全く行われていない。
- ・地域には衰退傾向の続く現状に対して、「なんとかしなければ」という意識が強く、この対応に繋がる取り組みであれば、地域全体が協働運営の方向でまとまる可能性が高い。
- ・意見交換会では、地区を越えて共通の場を持つことを希望する意見があり、今後もこの

ような場を作りたいとの意見が多かった。

- ・国立公園の役割は、保護規制にあると思っていた関係者が多く、利用を重視した国立公園の協働運営という取り組みは好感をもって迎えられた。
- ・今後、各地区を越えた協働運営の取組を進めるためには、当面、環境省が主導することが必要。
- ・妙高地域のように、これまで、協働型の組織がない地域では、環境省が中心となって、協働のテーマを見つけるための会合を開催し、協働に向けた関係者の意欲を醸造した上で、総合型の協議会に発展させていくのが適当。

（２）富士箱根伊豆国立公園・箱根地域

①地域特性

- ・対象範囲は、箱根カルデラの内部で、全域が箱根町。
- ・首都圏に近接し、古くから温泉と景勝地の観光地として発展。
- ・年間 2,000 万人の利用者があり、近年、ほとんど変動がない。
- ・交通機関、旅館・ホテル、ゴルフ場、各種の博物館など民間施設が多く立地しているが、一定の秩序が保たれており、見苦しい観光地にはなっていない。
- ・近年は、金時山、神山などの登山、ハイキングなどの利用も活発。

②協働型運営に向けた課題と取組の方向性

- ・開発規制にあたっての環境省、神奈川県、箱根町の連携がよく、乱開発は見られない（国立公園の規制と都市計画の用途地域規制がよく連携している好事例）。
- ・利用者数が安定していることもあり、地域の活性化に対する危機感は、他の観光地と比べて薄い。
- ・地域住民や観光事業者にとって、国立公園は保護規制の印象が非常に強い。厳しい規制を緩和してほしいと感じている関係者も多い。
- ・美化清掃活動、事故防止対策、登山道補修活動などの個別課題型協働組織はあるが、民間と公共の協働、各組織間の連携、情報伝達などは不足。
- ・地域の将来目標の共有の必要性に対する認識は薄い。
- ・各組織間等の連絡調整については、多くの関係者が必要性を感じている。
- ・しかし、そのような場を取りまとめようという積極的な関係者は少なく、環境省が中心となって、各組織の連絡調整を行う場を設定し、協働に向けた関係者の意欲の醸造をはかる必要がある。
- ・箱根地域のように、個別課題型の協議会はあるが総合型協議会のない地域では、まずは、各組織間の連絡調整を行う場を設置し、その後、地域目標の合意形成、協働の取り組みへと進めていくことが有効。

（３）伊勢志摩国立公園・志摩地域

①地域特性

- ・対象地域は、志摩半島の英虞湾を中心とした地域で、全域が志摩市（志摩市のほぼ全域が国立公園内）。
- ・リアス式海岸と多島海の風景探勝と海の幸を楽しむ形の観光が主流である（年間約 400 万人）が、近年、観光利用は低迷。
- ・特産の真珠の生産も減少。
- ・海域の環境悪化（水質等）や沿岸の里山の荒廃について、地域住民が問題意識を感じ始めている。

②協働型運営に向けた課題と取組の方向性

- ・国立公園に対しては、地域の自然を守っているという利点と、住民生活への圧迫という問題点が一般認識。
- ・志摩市は「新しい里海創生によるまちづくり」を掲げ、「志摩市里海創生基本計画」を策定中（計画策定には市内の各組織、市民が参加）。
- ・計画案には、国立公園について「伊勢志摩国立公園としての適切な自然の利用と景観の保全」として言及されているが、国立公園の保全の役割のみが関係者に意識されていることもあり、適正利用や自然再生の取組と国立公園の連携については記載がない。
- ・しかし、計画案に掲げられている取組は、国立公園の施策と協働できるものも多く、特に、干潟の再生をはじめとする能動的な自然の管理、海の利用のルールづくり、エコツーリズムの推進などは国立公園の施策と関連が深く、連携が可能。
- ・本地域での協働型運営の推進に当たっては、国立公園の将来像と志摩市の掲げる里海再生の目標を統合するよう調整を行い、志摩市の取組に対して国立公園の施策で支援する形で体制の構築を進めることが望ましい。
- ・志摩地域のように、基礎自治体の全域がほぼ国立公園に含まれ、自治体の取組と国立公園の方向性が一致しているような地域において国立公園の協働型運営を進める際には、自治体の取組と国立公園の施策を綿密に連携させることが必要。